

# SCB 海外 Special Report

## 外国人材活用 特集④



信金中央金庫 海外業務推進部

SHINKIN CENTRAL BANK  
International Business Division

2023 年 3 月 30 日発行

厚生労働省は、2022年10月末時点の「外国人雇用状況」の届出状況を発表しました。これによると、外国人労働者数および外国人を雇用する事業所数は届出義務が開始されて以降、過去最高となっています。外国人の新規入国については、2022年3月に再開され、2022年10月以降は、1日あたりの入国者数の上限が撤廃されています。

今後、外国人労働者が日本の人手不足の対策として活用されていくことが期待されていますが、優秀な外国人労働者をめぐっては、企業間の獲得競争が更に激しくなることが見込まれます。

本号では、日本企業による外国人雇用状況を分析するとともに、企業間の獲得競争に対応するため連携機関等が提供しているサービス等をご紹介します。

### 1. 外国人雇用の現状について

#### (1) 外国人労働者数の推移

冒頭で述べた通り、2022 年 10 月末時点の外国人労働者数は、前年同月と比較して約 9.5 万人増加し、約 182.2 万人となりました。

在留資格別では「技術・人文知識・国際」「介護」「特定技能」などの「専門的・技術的分野」が約 47.9 万人と「技能実習」の約 34.3 万人を上回っています。また、前年と比較しても「技能実習」は減少する中、「専門的・技術的分野」は増加しています。

こちらは信用金庫とそのお取引先向けとさせて頂いております。

ご覧になりたい場合は、お近くの信用金庫（検索は[こちら](#)）までご相談ください。

[続きを読む](#)